Nishitokyo City
西東京市 議会だより
第60号
平成26年5月15日
(2014年)
〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



「花と緑の公園(西東京いこいの森公園)」(公募写真)
撮影:根本明さん(谷戸町在住) 平成25年5月4日撮影

平成26年
第1回 定例会

○第1回定例会
会期…2月28日(金)～3月28日(金) 29日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続
市長提出議案	29	29		
条例	12	12		
予算	13	13		
その他	4	4		
委員会提出議案	1	1		
議員提出議案	1		1	
請願・陳情	10	2	6	3

※「可決・採択」には、同意・承認・趣旨採択を含んでいます。

議場コンサート

平成26年6月6日(金)に市役所田無庁舎の議場でコンサートを開催します。
(詳しくは10面(最終面)をご覧ください。)

主な議案等

平成26年度一般会計予算は前年度比3.3%増の約698億円に

平成26年度当初予算(一般会計と6つの特別会計)を、それぞれ可決しました。

一般会計における新たな事業の概要

◇がん検診受診率向上のモデル事業の対象を、従来の子宮頸がんに加え、乳がん検診にも拡大
◇生活保護受給者支援のため、専任の面接相談員を配置
◇田無駅南口駅前広場整備の事業化に向け、現況測量と用地測量を実施
◇携帯電話をはじめとする使用済小型電子機器の資源化事業を実施
◇待機児童解消のため、認可外小規模保育園1園を開設し家庭的保育事業を拡充
◇泉小・住吉小統廃合に向け、住吉小の教室改修工事、両校児童の交流事業、スクールカウンセラーの配置等を実施

⇒詳しくは8面「予算特別委員会の審査から」をご覧ください。

新庁舎建設に向けた資金を積み立てるための基金条例を可決

庁舎整備に向けた対応や、既存庁舎の老朽化対応に充てる資金を積み立てるための基金を設置することを内容とする、庁舎整備基金条例を可決しました。

⇒詳しくは7面「委員会の審査から」をご覧ください。

紙面の紹介(もくじ)

2面
市長の施政方針の概要
代表質問の要旨
・自由民主党西東京市議団
代表質問者
浅野　髙司　議員

3面
代表質問の要旨
(2面に引き続き)
議会NEWS(1)
議員研修会を開催しました

4面
代表質問の要旨
・西東京市議会公明党
代表質問者
小幡　勝己　議員
用語の解説
議会NEWS(2)
採択された陳情のその後

5面
代表質問の要旨
・日本共産党西東京市議団
代表質問者
藤岡　智明　議員
・みんなの党西東京
代表質問者
小峰　和美　議員

6面
代表質問の要旨
・西東京改革フォーラム
代表質問者
森　信一　議員
・生活者ネットワーク
代表質問者
大友　かく子　議員
会議の開催状況

7面
一般質問の要旨
納田　さおり　議員(無所属)
桐山　ひとみ　議員(無所属)
委員会の審査から

8面
予算特別委員会の審査から
平成26年度当初予算審査の概要
平成25年度補正予算審査の概要

9面
平成26年度当初予算に対する各会派・無所属の討論

10面
議決結果(議案、陳情)
次回定例会のお知らせ
会派の変更
議場コンサート
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
(録音テープ)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

市長の施政方針の概要、代表質問（1）

代表質問・一般質問の要旨

第１回定例会では、市長の平成26年度の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が４日間にわたり行われました。

２面～７面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳しい内容については、５月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、全図書館、市ホームページでご覧いただけます。

施政方針の概要

ここでは、代表質問・一般質問の対象となる市長の施政方針について主な内容をお知らせします。

なお、詳細につきましては、市報３月15日号、市ホームページでご覧いただけます。

はじめに



平成26年度から第２次総合計画、第４次行財政改革大綱に基づく次の10年のまちづくりをスタートさせる。これまでの成果を次世代につなぐとともに、より地域が自主自立し、独自性を発揮できるよう取り組む。

これからのまちづくり

平成26年度からは新たな総合計画のもと、まちづくりを進めていく。

平成25年９月制定の総合計画条例は、基本構想等の議決規定により、市民の総意に基づくものとなったと評価している。今後10年間のまちづくりの指針として第２次総合計画を推進することで、新たな時代を切り開き、市民の期待に応えていきたい。

行財政改革の取組

市財政状況の将来見通しを踏まえ、従来の行財政改革を継続するだけでは、今後、必要なサービスを提供し続けることはかなわないとの認識に至った。

このような、行財政改革の必要性の高まりに加え、総合計画を行財政運営の側面から支えるという観点から、第４次行財政改革大綱の策定を１年前倒しして、現在、取り組んでいる。

《もっと健康　もっと元気に》平成26年度の主要な取組

地域包括ケアシステムの構築につながる仕組みや体制づくりに、取り組む。

健康応援団を創設して情報の共有化を図り、健康増進を図るきっかけとなる施策を提供する。

後方支援病床確保事業を医師会と連携して実施する。

認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業は、入院されている方の経済的な負担軽減を図る。

胃がんハイリスク検診を医師会の公益事業から市の事業にして実施する。

モデル事業として実施している子宮頸がん検診の受診率向上事業の対象を乳がん検診に広げる。

生活保護適正実施のため、専任の生活保護面接相談員を配置し、体制の充実を図る。

障害や障害者に対する理解を深めるため、ヘルプカードなどの普及を通じ意識啓発を推進する。

市民ボランティアを活用した対話による美術鑑賞事業を小学校８校をモデル校として実施する。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツボランティアの育成等を進める。

《災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう》

防災行政無線（同報系）は、放送が聞き取りづらい地域に子局を増設する。

避難行動要支援者個別計画を作成し、関係機関と連携を図り、要支援者への支援体制を構築する。

都市計画道路３・４・21号線整備事業は、用地買収に努め、ひばりケ丘駅北口、南口駅前広場のバリアフリー化に向けた調整を行う。

田無駅南口駅前広場の事業化に向け、現況測量と用地測量を実施する。

谷戸町二丁目の雨水対策工事を実施し、翌年度以降の対策に向けて市内４カ所の基本設計、実施設計を行う。

ごみ減量について、剪定枝や落ち葉等の資源化事業を継続し、生ごみの資源化事業推進や使用済小型電子機器等の資源化事業を充実する。

また、空間放射線量の測定、保育園や小中学校等の給食食材の放射性物質検査も継続実施する。

《あなたと変える　いっしょに変える》

関東有数の縄文遺跡である下野谷遺跡について、国指定史跡登録へ向けた調整を進める。

農業普及啓発プロジェクトの活用、めぐみちゃんメニューの拡充等による地産地消の取り組みを進める。

地域コミュニティによる自主的な地域振興の取り組みを支える、自治会・町内会等活性化補助金を創設する。

ツイッターの本格運用を開始し、フェイスブックの試行運用を継続する。

《次世代への責任をしっかり果たそう》

私立認可保育園２園の開設準備と、市立保育園３園で１歳児受入枠拡大の準備を行い、認可外小規模保育園１園開設と家庭的保育事業の拡充を図る。

学童クラブ需要への対応として、新たに２施設を開設する。

健康情報普及サイトを開設し携帯等に子どもの予防接種等の情報を配信し、また児童虐待対策として、啓発活動の充実にも努める。

特別支援教育に関しては東小、柳沢小、青嵐中に固定学級を開設する。

泉小と住吉小の統廃合について、新教室の整備工事や交流事業、スクールカウンセラーの配置を行う。また、中原小、ひばりが丘中に関して、建て替えに向けた検討を進める。

庁舎の統合整備について、これまでの検討や議会・市民の意見を踏まえ、方針決定に向けて引き続き丁寧な対応に努め、庁舎整備に必要となる財源として、庁舎整備基金を創設する。

おわりに

市民が元気であるためには、職員一人ひとりが元気でなければならない。第２次総合計画と第４次行財政改革大綱に基づき、組織が一丸となって全力でまちづくりに取り組む覚悟だ。



自由民主党西東京市議団

第２次総合計画初年度　理想のまち実現に向けて　前へ前へと、市長・職員が　一丸となって突き進め！

浅野　髙司
浜中　のりかた
酒井　豪一郎
田中　のりあき
保谷　なおみ
稲垣　裕二
小林　たつや
遠藤　源太郎

消費税の税率引き上げの影響について

質問　消費税の税率引き上げによる、景気の落ち込みを防ぐための対応は、どのようなものを考えているか。

答弁　国においては、低所得者対策として臨時給付金事業を実施する。本市においては、独自の施策として、小規模商店を対象に市内消費喚起事業を実施する。

第２次総合計画に掲げる基本理念の実現に向けて、市長のリーダーシップを問う

質問　市長は理想のまち実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答弁　市税収入の伸び悩みや社会保障関係経費の増大などから、今後、財政の硬直化が進むことが予測される。第２次総合計画を推進していくためには、行革に取り組み、施策の優先度・重要度を見極め、「選択」と「集中」によって、限られた行政資源を重要な施策に重点的に配分していく必要がある。市長をはじめ、職員が一丸となって、行革と総合計画を両輪として着実に推進し、理想のまち実現に向けて、全力で取り組んでいく。

老朽化した公共施設を、そのまま更新する時代ではない！

質問　公共施設の適正配置・有効活用について、平成26年度以降の取り組み予定と基本計画の改定内容は。

答弁　平成26年からの３カ年で、泉小学校、西原児童館・西原学童クラブ、南町消防倉庫の廃止を行う予定だ。基本計画は、国が自治体に策定を要請している「公共施設等総合管理計画」の動向にも注視しつつ、改定に取り組んでいく。

庁舎統合問題と庁舎整備基金について

質問　庁舎統合方針（素案）が今定例会中に示されるということだが、その内容と基金については。

答弁　庁舎統合については、市民の、農業、農地に対するさらなる理解の促進等がある。

下保谷４丁目特別緑地保全地区について

質問　下保谷４丁目特別緑地保全地区の現況と今後の取得に向けての取り組みは。

答弁　平成25年度には約３千100㎡取得した。平成26年度は約３千170㎡取得する予定。国や都からの補助金を活用している。都の補助金が平成26年度で終了することから、補助制度の継続を市長会等を通じて、これまでも要望してきたが、引き続き要望する必要がある。

下野谷遺跡の国指定に向けた取り組みについて

質問　下野谷遺跡の国指定の史跡登録に向けた調整が進められているが、その現段階における内容をお聞きする。

答弁　専門知識を有する学識経験者から成る調査検討委員会を設置し、文化財としての価値の検証及び指定範囲の確定を行う。



農のアトリエ「蔵の里」（中町6丁目）



下野谷遺跡公園（東伏見6丁目）

「いこいーな」の活用について

質問　「いこいーな」をどのように地域振興に活用していくのか。

答弁　新入学児童には「いこいーな」交通安全ランドセルカバーを、新たに図書館に利用登録した児童には、「いこいーな」図書館バッグをプレゼントする。また、西東京いこいの森公園内に「いこいーな」のフィギュアを設置し、はなバスに「いこいーな」ラッピングバスを登場させる。

一店逸品事業について

質問　一店逸品事業の新たな取り組みは。

答弁　平成24年度は、飲食物45品を逸品に認定し、紹介冊子を作成した。平成25年度は、飲食物以外の逸品が27点認定された。平成26年度は、逸品グランプリを開催し、さらなるPRを行う予定だ。

生ごみ資源化事業について

質問　生ごみ資源化事業を実施していくとのことだが、どのように進めていくのか。また、資源化というが、どのような資源となるのか。

答弁　新年度から、新たに、生ごみの直接収集に着手する。事業に協力いただける市民を募集し、週１回無料で収集する。収集した生ごみは、堆肥だと需要が安定しないことから、市場の需要が比較的安定している軽量土壌として資源化する方向で事業化していく。

議会 NEWS（1）

議員研修会を開催しました

「全国市議会議長会における議会のあり方研究会の概要」

市議会では、平成26年1月30日に議員研修会を開催しました。

講師には、政策研究大学院大学副学長で、西東京市行財政改革推進委員会委員長を務めておられる横道清孝氏をお招きしました。

横道氏は、全国市議会議長会に設置された「議会のあり方研究会」の副座長に就任されたことから、研修においては、同研究会において議論されている内容と、今後の方向性について、お話をいただきました。

この中で、昨今の投票率低下には、議会と住民との関係が希薄になってきていることも関係しており、どのように住民に議会を身近に感じてもらい、議会の「見える化」を進めるかが重要であるとの指摘がありました。

また、議会基本条例などの議会改革に関する意見等、現在の当市議会の議論に役立つ貴重なご意見もいただきました。

出席した議員からも活発な質疑応答が交わされ、充実した研修となりました。

代表質問（3）、用語の解説、議会 NEWS（2）

西東京市議会公明党
行財政改革の実効性と市民への説明責任を果たせ！

小幡勝己　大林光昭　藤田美智子　佐藤公男　佐々木順一

今後10年の課題

質問 これまでにない厳しい財政状況、総量の抑制、コストの抑制、財源確保とあるが取り組みを問う。

答弁 施策の優先度、重要度を見きわめ、限られた行政資源を重点的に配分する。

質問 公共施設を適正に配置する視点だけでは問題解決はできないと言われた根拠について問う。

答弁 3年の実行計画の実行を出す。施設の廃止を含め施設保有量抑制の方向性や既存施設の有効活用で機能拡充を図る。

質問 庁舎の統合整備に向けた方針決定が先延ばしになった説明をせよ。

答弁 丁寧な説明、意見聴取、サービスの維持を検討する必要があるため、今回は素案にした。

質問 庁舎の統合に一定の理解が得られたと答弁された、根拠を問う。

答弁 市民の意見として、意見聴取、合意形成、新庁舎の機能面等庁舎統合を踏まえた意見が多かったため。

質問 待機児童対策は最重要課題である、西東京市の今後10年の対策を問う。

答弁 重要課題と認識、平成31年までに待機児を解消する計画。

行財政改革について

質問 4次行革の特別会計健全化、財政支援団体への補助金抑制について問う。

答弁 行財政改革を今まで以上に行う。健全化は大きな課題で計画的に進める。

質問 行政の透明性・信頼性向上、市民参加・協働の推進、地域経済の活性化、行政の効率化を同時に進められるオープンデータや、アプリ提供に取り組め。

答弁 今後、調査研究する。

質問 施設老朽化に対応し、市民ニーズに応えていくため、公共施設等の適正管理、有効活用に資する資産情報一元管理の仕組みを提案してきた。取り組みを問う。

答弁 コストや活用状況をデータ化し、一元管理する。

26年度予算について

質問 平成26年度予算の考え方、特徴、評価、財政の見通しを問う。

答弁 厳しい財政状況、税収は300億円台を回復したが、地方交付税の減額等、全体として基金の取り崩しをした。回復に努める。

質問 消費税が8％となる、公明党が進めた臨時福祉給付金を支給するが、実施計画について問う。

答弁 低所得者と子育て世帯の影響緩和のため給付する。申請受付は7月ごろの見込みである。



健康・福祉・医療

質問 *地域包括システム構築の成否が社会を大きく左右する。地域包括ケアシステムの構築について問う

答弁 最大の課題である。保険者機能を果たし、自助の活用や互助の組織化、公助の支援、財源の効果的活用を、一歩ずつ進める

質問 おむつの給付事業は評価している。しかし、持ち込めない病院がほとんど、現金給付と併用をせよ。

答弁 持ち込めない方に月額4千500円の現金給付を10月1日から実施する。

質問 要介護の原因の第1位、骨粗鬆症等、運動器症候群（ロコモ）の予防をせよ。

答弁 平成26年度、運動習慣のない方に*ロコモティブシンドローム健康事業を進める。

質問 がん検診の質を高く保つ取り組みをせよ。

答弁 検診受診者の動向把握に努め、精密検査の必要性を周知していく。

質問 レセプトデータを活用し重症化予防をせよ。

答弁 データを分析、糖尿病予備軍に面談、訪問指導で重篤化予防事業を開始する。

質問 生活保護面接相談員、自立支援・ひきこもり・ニート対策について問う。

答弁 面接相談委員を導入し自立支援策の効果が出ている。ひきこもり・ニート対策は、全国モデルである。

質問 市内の障害者人数は5年間で知的20％、精神障害66％の急激な増加である。障害者施策の見直しと対策を強化せよ。

答弁 民間活力を導入し施設需要に応えたい。

質問 妊産婦の健康情報普及サイトを実施せよ。

答弁 ニーズを把握した情報となるよう取り組んでいく。

災害対策とまちづくり

質問 市民が外出時に災害に遭ったときのために、持病・緊急連絡先・家族との再会場所等を書いて財布等に入れておく、「災害時情報カード」を市報等に掲載してはどうか。

答弁 市民の防災意識の向上につながるので、掲載方法を検討する。

質問 災害対策基本法の一部改正による避難行動要支援者対策をせよ。

答弁 特にみずから避難が困難な方を支援するため改正、要支援者本人の同意を得て関係機関に情報提供し、声かけ、見守りに役立てる。

質問 平成26年度の避難施設への緊急物資の充実への取り組みについて問う。

答弁 平成26年度は応急危険度判定に必要な資器材等の配備に取り組む。

質問 市民会館、中央図書館、田無公民館の耐震化と庁舎統合の関連について問う。



中央図書館（南町5丁目）

答弁 改修で施設機能を維持し、庁舎統合方針の決定と合わせ方向性を見定める。

質問 西東京3・4・11号線整備事業の四次化事業とひばりが丘団地へと向かう道路ネットワークを整備せよ。

答弁 早期整備を要望する。

質問 ひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化を急げ。

答弁 早期に実現できるよう具体的に調整を進めたい。

質問 ひばりヶ丘駅南口バリアフリー化を推進せよ。

答弁 26年度実施設計、27年度以降工事を実施予定。

質問 谷戸町2丁目の他4カ所の雨水対策を実施せよ。

答弁 谷戸町は工事実施、保谷町は基本設計、田無町、向台町、保谷町は実施設計の予定。

質問 地元業者に配慮し街路灯のLED化を推進せよ。

答弁 導入方法の具体的検討を進める。

市民参加・保育・教育

質問 コミュニティ活性化のため、自治会・町内会等活性化補助金について。

答弁 実施に向け取り組む。

質問 認証保育施設は、国が導入する子ども子育て支援制度の枠外になる。運営者・保護者から不安の声が上がっている。

答弁 東京都は整備を支援していくとしている。今後も維持・継続について都へ要望していく。

質問 学校施設の適正規模・適正配置について。

答弁 小学校の隣接校の問題、通学区域の見直しを実践する。老朽化は建て替え、改修を検討する。

質問 全小中学校体育館等の非構造部材を耐震化せよ。

答弁 平成27年度に着工する。

用語の解説

***地域包括（ケア）システム**
高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービスを提供する体制のこと。



***ロコモティブシンドローム別名「運動器症候群」**
日本整形外科学会が提唱したもので、運動器の障害により要介護になるリスクの高い状態になること。

議会 NEWS（2）
採択された陳情のその後

市議会で採択された陳情については、市長や教育委員会に送付され、その後の検討経過を議会に報告することとなっています。
ここでは平成25年度中に趣旨採択された2つの陳情の検討結果をお知らせします。

件名	西東京都市計画道路3・4・11号線の開通に伴う、交通擁護員の配置及び押しボタン信号機設置に関する陳情
採択年月	平成25年6月25日趣旨採択
陳情事項	当該路線の開通に伴い、通学路に押しボタン信号機の設置を警察に要請し、交通擁護員を配置することを求めるもの。
検討結果	当該交差点の危険性や現在の市の財政状況を総合的に勘案すると、交通擁護員を配置することは難しいと考えております。また、押しボタン信号機の設置要望を田無警察署に伝達いたしました。
理由	要望のありました陳情箇所の交差点につきましては、昨年秋に交通量調査を実施いたしました。車両交通量、児童数、道路幅員、信号設置の有無等を検討した結果と現在の市の財政状況を勘案すると、当該交差点に交通擁護員を新規に配置することは難しい状況です。

件名	西東京市の地域バス「はなバス」運行経路拡張に関する陳情
採択年月	平成25年9月18日趣旨採択
陳情事項	はなバスの運行経路をプロムナード東伏見団地周辺に拡張して、高齢者等、居住者の生活範囲を広げるための移動手段の確保を求めるもの。
検討結果	高齢者をはじめとする買い物弱者対策につきましては、庁内関係部署による会議体により、調査研究を進めます。
理由	高齢化の進展や地域コミュニティの衰退により、食料品などの日常の買い物が困難な状況に置かれている買い物弱者が全国的に増加しているという課題は認識しています。本市における課題を整理したうえで、対策を検討するため庁内関係部署による会議体を設置しています。

代表質問（4）

日本共産党西東京市議団
市民の暮らしを守ることを最優先に予算編成を図れ！

藤岡智明
保谷清子
安斉慎一郎
倉根康雄

行財政改革大綱（案）における受益者負担について

質問 受益者負担の適正化については、大原則として安易に市民負担を求めるべきではないと考えるが見解は。

答弁 現在負担のあるものは、定期的な見直しによりコストと負担の関係を明らかにする。現在負担のないものは負担導入の可否を判断すべく、検討の対象として明確に位置づける。

意見 安易な負担は求めるべきでないと、行財政改革大綱素案にも明記されている。

庁舎統合整備について

質問 1月に行った市民との意見交換会、意見募集を受けて方針決定が1年延伸されたが、意見交換会や意見募集の特徴的内容と今後の取り組みについて問う。

答弁 意見交換会には70人が参加、意見募集には113人の提出があった。2庁舎体制を望む意見もあったが、統合後のサービスのあり方や統合庁舎の位置に対する意見が多かった。保谷庁舎の老朽化も喫緊の課題である。2庁舎体制に伴う市民サービスや財政負担、業務効率への影響などを勘案すると、統合すべきという考えに変化はない。しかし、平成25年度は統合方針の素案までとする。

質問 平成24年5月実施の市民意識調査では、2庁舎体制に満足とやや満足が42・6％、不満とやや不満が32・5％。市民は統合を直接求めているわけでない。方針決定が1年延伸ということなら、改めて市民意識調査を求める。

答弁 来年度は市民説明や意見聴取を行う。出前講座も行い、より多くの意見を聞きたい。

意見 庁舎問題について、市民合意のないまま統合先ありきで進めるのは問題である。

消費税増税の市民影響と市財政への影響について

質問 平成26年度予算案は5年ぶりの市税300億円となっているが、4月からの消費税増税に加えて年金、介護、医療の負担増で市民の暮らしは大打撃を受け、また所得の低迷からも抜け出していない。消費税増税の影響と増税による市財政への影響は。

答弁 市民生活への影響は景気の腰折れや、生活必需品の価格上昇など、懸念材料や配慮すべき事項は認識している。市財政への影響は歳出が約3億4千万円の負担増、歳入では地方消費税交付金は5億3千万円の増額だが、その分地方交付税が同額減額され、さらに地方交付税は国の示す需要額の減、合併算定替えの縮減などで減額となる。

介護保険の要支援者サービスの保険外しについて

質問 介護保険の要支援者サービスが保険外となるがこれまで同様のサービス内容の施策を展開せよ。

答弁 既存介護サービス事業者の活用を含め、多様な主体による事業の受け皿を整備する。今後国によりガイドラインが示されるので円滑な実施に向けて進める。

災害協定について

質問 災害時の建物倒壊被害などの緊急対応として、建設専門関係者との災害協定が不可欠と考える。

答弁 現在締結している市内工事業組合に加え、新たな協定について協議する。

都市計画道路3・4・21号線（ひばりヶ丘駅北口）

質問 進捗状況とひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化について。

答弁 平成26年1月末現在約87％の事業進捗率となっている。用地取得などの関係から平成31年3月31日まで5カ年の事業延伸を申請した。西武鉄道とエレベーター、エスカレーターの設置に向けた協議を進めている。

はなバスルート

質問 公共施設や病院利用者の利便性や交通空白地域を考慮したルートの検討状況は。

答弁 平成26年度以降、乗降調査や市民アンケートなどを行い、運行経路の必要性と利用実態を検証して、地域公共交通会議で見直しを検討する。また、民間路線バス利用者とはなバス利用者との料金格差や、市民の公費負担に対する公平性などの課題があり、今後料金改定についても検討する。

生ごみ資源化事業

質問 生ごみの資源化でごみ減量をより推進すべきと考えるが見解を伺う。

答弁 平成26年度は生ごみの直接収集に着手する。協力いただける市民を募集し、生ごみだけを週1度無料で収集する。収集した生ごみは市内専門業者に搬入し、乾燥して軽量土壌として資源化する。

小中学校適正配置

質問 ひばりが丘中学校、中原小学校の建てかえに関し、UR都市再生機構との協議状況を問う。

答弁 平成25年12月に、譲渡予定地の一部について公共用施設用地として確保を希望する旨の協議を申し入れた。UR都市再生機構からは、ひばりが丘団地内のG地区について、当市が取得した後の残余の土地が民間事業者への土地譲渡に支障とならない形状にすることを条件に協議に応じるとの回答があった。今後、必要面積等を勘案の上、平成25年度中に一定の合意形成がなされるよう調整を進めている。

みんなの党西東京
市長のビジョンを問う！
夢と希望の街西東京市を！

小峰和美
石田しこう
森田いさお

たんぽぽにおける虐待問題

質問 知的障害者入所施設たんぽぽでの虐待問題について、昨年11月に2日間かけて実施した指導検査の状況は。

答弁 平成26年2月28日に結果通知を手渡し、改善を要する事項を指摘した。報告書の提出を3月末までに求めている。

障害者サポーターについて

質問 障害者サポーター制度は、昨年第3回定例会のときに提案をさせていただいたが、早々に実施したことを高く評価する。平成26年度の実施予定は。



障害者サポーター養成講座受講時にもらえるサポートバンダナとキーホルダー

答弁 平成26年度は、養成講座と講演会等を月1回ペースで開催し、より多くの方に障害者サポーターになっていただく取り組みを継続する。

もっと健康 もっと元気に

質問 市民の健康管理のためには、薬剤師会との協力体制の構築が重要である。

答弁 各薬局の相談機能を生かし、自殺予防のチラシを置かせていただくなどのご協力をいただいている。

検診事業について

質問 がん検診の有料化は避けるべきだ。見解は。

答弁 保健福祉審議会から「一定の負担を求めることはやむを得ない」との答申をいただいた。今後慎重に対応していきたい。

地域コミュニティについて

質問 自治会・町内会等活性化補助金は有効だと考える。地域協議会が設立した場合に資金などが必要になると考えるが、見解は。

答弁 今後、協議体の参加団体の意見を伺いながら、施策を検討していく。

田無駅南口について

質問 田無駅南口駅前広場整備に伴い、田無駅南西部地域から駅南口にアクセスする都市計画道路の整備が必要だと思われるが、3・4・24号線と3・3・3号線の整備についての見解は。

答弁 2つの線が接続することで、田無駅南口に向かう道路ネットワークが完成し、アクセス性と防災性が向上すると考える。

子どもの虐待防止の取り組みについて

質問 全国的に幼い子どもに対する虐待事件が頻発しているが、当市の現状と、子ども家庭支援センターに「虐待防止支援員」を新たに配置する狙いは。

答弁 虐待やネグレクトが疑われると関係機関等からの連絡件数は年々増加傾向にあり、迅速かつ適切に対応するため支援員を配置する。目視による安全確認の補助を行う役割を担うことにより、児童の安全確認の体制整備を強化する。

待機児童対策について

質問 私立認可保育園2園の施設整備を進める市の姿勢を評価する。保育課窓口に「地域子育て支援推進員」を新たに配置する狙いは。

答弁 保育園の入園希望者の個々のニーズを適切に把握し、入園相談や情報提供などを丁寧に行う専任の嘱託員を3名配置することにより、保育サービスの向上につながると考える。

意見 この取り組みが直ちに待機児童の解消につながるとは限らないが、保育所探しに悩む親御さんたちの不安や不満を和らげる役割を果たすことを期待する。

使用済み小型家電の資源化事業の充実について

意見 新たな取り組みとして、各家庭から集めた使用済み小型家電を分解してから、国指定の業者に引き渡すと市への収入が大きく増えることに着目して、分解作業を市内身体障がい者就労施設と連携して就労支援を図ると伺ったが、感銘を受けたので感想を述べる。なぜならば市に入る収入を全て市の財源にすることなくその一部で、税金を使わずに障がい者の就労を生み出すからである。これはまさに「無から有を生み出す」取り組みであって、他市も参考にすべきアイデアである。ごみ減量推進課の職員の方の発案と伺ったが市長はこの職員を褒めるべきである。

代表質問（5）、会議開催の状況

西東京改革フォーラム 次世代につながる持続可能な行政運営体制を確立できるか

森　信一
石塚　真知子
坂井　かずひこ

質問　地方分権を実施していく上で西東京市の独自性をどのように示すのか。

答弁　限られた行政資源を重要な施策に重点的に配分し、地域の実情に即したまちづくりに取り組む。

質問　建築確認事務を独自に行う特定行政庁になる計画があるが、専門職員の確保はどのようにするのか。

答弁　建築主事をはじめ、建築基準行政の実務に通じた市職員の育成や東京都からの職員派遣などを考えている。

質問　公共施設の適正規模・適正配置は市民サービスの低下とはならないか。

答弁　周辺住民との合意形成、利用者の利便性確保、財政負担の3つの要素のバランスをとりながら適切に対応していく。

質問　前期障害者基本計画では、市民に対する障害者理解への取り組みが進んでいなかったと思われるが、次期計画ではどのように考えているか。

答弁　今後10年間の重点推進項目の1つに、障害や障害のある人への理解の推進を挙げている。具体的にはヘルプカードや障害者サポーターの取り組みなどを進めていく。

質問　現在商工会では毎月新規加入を上回る数の脱退が出ているが、市としても商工会の魅力となるような支援策が考えられないか。

答弁　商工会の組織強化は大変重要な課題と認識している。各種産業振興事業において商工会員の加入促進に向けた支援をしている。

質問　保育園における健康面や特別な配慮を必要とする園児への対応策が必要であると考えるが対策は。

答弁　昨年10月「西東京市保育園在園児等健康管理委員会」を設立し、平成26年度からは入園前から保護者、医療機関との密な連携をとり、保育園の職員体制等を強化する取り組みを開始する。

質問　これまで強く要望してきた社会福祉協議会との災害時の協定が締結となったが、内容は。

答弁　本年2月18日に災害時のボランティアセンターの開設、運営に関する協定を締結した。

意見　防災意識を高めるためには、平時からの取り組みが重要である。それらも含め社会福祉協議会のノウハウを活用してご尽力いただきたい。


社会福祉協議会が入居する保谷東分庁舎（中町1丁目）

質問　がん検診において、2次検診が必要となった方への勧奨は、死亡率を減らすという検診本来の目的から重要な取り組みであると考えるが見解は。

答弁　がん検診検討部会での取り組みなども含め組織的に検診事業の評価を実施している。今後も調査研究して精度管理に努める。

意見　2次検診の費用負担への補助等により、さらなるがん検診受診の有効性を高めていただきたい。

質問　地域のコミュニティへの今後の支援は。

答弁　自治会・町内会の懇談会の開催、補助金制度の創設などを行う。

質問　食堂利用者の駐車場は無料にならないか。

答弁　近隣のレストランも駐車場を持たないので現時点では考えていない。

質問　アンネの日記関連の本など西東京市の蔵書が破損される被害が出ているが、セキュリティは万全か。

答弁　ICタグ資料管理システムでセキュリティゲートを設置している。

質問　もっと公共施設に無線LANを設置してほしい。

答弁　最新の技術動向を注視しつつ調査研究する。

生活者ネットワーク 子どもの最善の利益を優先し 安心して暮せるまちづくりを

大友　かく子
石田　ひろこ

質問　在宅医療・在宅療養の後方支援病床確保事業と在宅療養推進協議会の実施方針は。

答弁　在宅療養を支える重要な仕組みの1つであり、平成26年度からの2カ年度、引き続き医師会で実施予定である。多職種で構成する在宅療養推進協議会を医師会に設置し、後方支援病床確保事業の進行管理、在宅療養に関する市民への啓発、専門職研修等を実施する。

質問　ほっとするまちネットワークの周知及び推進員の人材確保と育成、研修の状況は。


グリーンリングとほっとねっと推進員の手引き

答弁　市報やホームページに掲載し周知に努めた。地域福祉コーディネーターが地域に出向き、出前講座の実施等で推進員を増やし、現在約170名が登録している。登録者に手引きとグリーンリング等を配布し活用いただいている。顔の見える関係づくりを目的とする研修会等を開催し、意識向上とレベルアップに努める。

質問　災害時要援護者と避難行動要支援者の違いと、平成26年度からの取り組みは。

答弁　避難行動要支援者は対象の範囲が限定される。今回対象とならない方々についても引き続き関係機関等に名簿を提供し、地域での声かけ、見守り活動等に役立てたい。平成26年度上期ごろに福祉事業者等と連携して、個別計画の策定を行いたい。

質問　児童虐待への対策は。

答弁　平成26年度は虐待防止支援員1名を増員し相談体制を整備する。また、子ども家庭支援センターや児童相談所の役割をイベント開催時や11月の児童虐待防止月間などに周知したい。

質問　家庭の教育力向上のためのリーフレットとは。

答弁　家庭学習の意義、方法、時間の目安と家族のかかわりなどを示している。保護者に配布し、各家庭で子どもとともに学ぶ機会を確保するよう学校に対して支援したい。イベント等の、啓発活動も行う予定である。

質問　中原小・ひばり中の建て替えの用地取得の進捗状況は。また、平成26年度の建替協議会のメンバーと開催状況は。

答弁　保護者、地域の関係者、学校長等を構成員とし、7回程度を予定している。施設のレイアウトなど具体的な基本プランを検討予定。

その他質問等
◇平和、人権、多文化共生
◇協働のまちづくり
◇障がい者福祉
◇緑地の保全・整備
◇放射能対策
◇放課後の居場所づくり
◇特別支援教育
◇泉小と住吉小の統廃合他

会議の開催状況

1月
24日　議会報編集委員会
30日　議員研修会、議会運営委員会、会派代表者会議

2月
19日　全員協議会
25日　議会運営委員会、会派代表者会議
28日　**第1回定例会**・本会議（施政方針、議案等上程～議決、付託）、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、議会報編集委員会

3月
3日　本会議（代表質問）
4日　本会議（代表質問）
5日　本会議（代表質問）
6日　本会議（代表質問・一般質問）
7日　予算特別委員会
11日　議会運営委員会、本会議（委員会審査報告）
12日　文教厚生委員会、建設環境委員会
13日　企画総務委員会
14日　予算特別委員会
17日　予算特別委員会
18日　予算特別委員会
19日　予算特別委員会
20日　予算特別委員会
24日　予算特別委員会
25日　予算特別委員会、議会運営委員会
26日　予算特別委員会
28日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会

一般質問、委員会の審査から

迷走する丸山市政に強い危機感！ 未来を切り開く施策を提唱する

納田　さおり（無所属）

第4次行財政改革

質問　行革無くして持続可能な自治体経営は不可能だ。しかし、平成26年度の事業で行革と呼べるものはほとんどない。また、多額の財政負担が生じる建築基準行政導入は本当に必要か。

答弁　平成26年度予算には3次行革の取組が発現している。建築基準行政導入は20万人都市として避けて通れない。

市最大の行革、二庁舎統合

質問　年間約1億2千500万円のコストがかかる二庁舎体制を解消する事は最大の行革だ。位置も含め、市民合意を積極的に得るべき。

答弁　意見交換会・意見募集・出前講座等を予定する。

保育園待機児解消

質問　保育行政強化は女性の担税力を高め、家族所得を上げる事で市内消費向上にも繋がる最重要施策だ。保育財源確保、新システム移行に対する備えを問う。

答弁　国の待機児解消加速化プランの支援を活用する。

西東京市マルシェ構想

質問　市内経済循環施策は担税力を高め活気あるまちづくりをもたらす。農商連携や住宅都市ならではのSOHO支援等の取組状況は。

答弁　一店逸品事業、めぐみちゃんメニュー事業を強化し、（仮称）SOHO施設整備促進支援に着手する。

政策なき丸山市政は市民不在 新庁舎建設が今重要な課題か！

桐山　ひとみ（無所属）

庁舎統合問題について

質問　市民の関心事の中で、一番低い。庁舎建設に70億円かかり、私の中でも優先順位の一番低い事業であり、2庁舎のままでいいと思っている。アンケート調査でも2庁舎のままでいいという結果も出ている。保谷庁舎は老朽化で耐用年数があと5年という課題はあるが、延命して使用すればいいと思う。財政状況の厳しい中で庁舎整備基金をなぜこのタイミングで提案されたのか。

答弁　本年度は、庁舎統合に対し現時点における市の基本的な考え方を取りまとめた庁舎統合方針の素案までとする。基金は現庁舎の老朽化の対応等にも活用することを想定し、この段階から基金を設置し積極的に積み立てていく必要がある。

意見　基金を現庁舎の老朽化への対応等にも活用するというのであれば目的がずれている。それは財政調整基金の中で対応すればよいと考える。

泉小学校廃校について

質問　今定例会で廃校議案が上程されたが、なぜこの時期なのか。なぜ急ぐのか。

答弁　平成26年度の統合関連予算に計上している種々の事業を新年度初めから開始するため、根拠となる条例改正が必要である。

委員会の審査から

議案や皆様から提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「庁舎整備基金条例」

【市からの説明】

庁舎の統合整備は地方債を最大限活用することを想定しているが、なお相当程度の一般財源が必要である。また、耐用年数の迫る現庁舎に対応するため早期に資金面での準備が必要であることから新たに基金条例を制定する。





統合の検討が進められている市役所田無庁舎（左）保谷庁舎（右）

【主な質疑等】

問　基金設置と庁舎統合方針決定は一体であるべきだ。

答　市民との意見交換を経る中で、合意形成の進め方や庁舎統合後の庁舎利用に関する利便性の確保、サービス提供体制に市民の主な関心があると考えている。これらを示すことで庁舎の統合は可能であると判断し、統合に向けて事業に着手することとした。

問　今後の庁舎統合に向けた流れは。

答　平成26年度に統合方針を決定後、基本構想の検討に着手し、より具体化させた基本計画の検討、それに基づく基本設計、実施設計に入り、建設工事等となる。概ね10年というのが順調なスケジュール感である。

【結果】　賛成多数で可決

文教厚生委員会

「市立学校設置条例を改正する条例」

【市からの説明】

泉小学校を廃校し、住吉小学校に統合することに伴い、条例から泉小学校の項を削る。条例改正の施行日を平成27年4月1日とするものである。

【主な質疑等】

問　この時期に条例を上程する必要性があるのか。

答　統合関連事業を平成26年度初めから開始するには、根拠となる学校設置条例の改正を行う必要がある。また、統廃合と通学区域の変更は、児童等に大きな影響を与えるため、周知期間を設ける必要があると判断した。



泉小学校（泉町3丁目）

問　周知のための文書を配布する時期は。どのように説明をしていくのか。

答　保護者への文書は、学校を通じ全保護者に配るため、終業式の前までに必ず配布する。また、説明については、文書配布後、学校で詳細な説明会を開催する。

問　廃校反対の方や不安視している方への説明はどうするのか。

答　廃校を目的に適正規模・適正配置を検討しているわけではない。結果として廃校になるが、学級数等の教育環境の整備向上を目的としていることを、今後も説明していく。また、児童の不安については、事前に交流事業等で、泉小と住吉小児童の交流を行い、不安を取り除けるように企画している。また、統合前からスクールカウンセラーを配置する。

問　なぜ泉小を廃校して、住吉小に統合するのか。

答　児童数推計等によって特に住吉小、泉小、保谷小及び本町小の4校で小規模化が進むことが予想された。適正規模・適正配置の検討で小規模校が並んでいることが課題で、市内全体の児童数の平均等を勘案しながら4校を3校にする形で、通学距離やクラス数等さまざまなシミュレーションを行った結果、最終的に泉小を統廃合対象とする結論を出した。

問　今回この学校の設置条例は本当に重い議案である。学校選択制による泉小の児童数減少に、早期に対応できなかったのか。

答　合併直後に、泉小の西側の地域を中心に、距離が近い谷戸第二小を希望する声が多くあった。また、他の校区でも、校区外を希望する声が非常に多数寄せられ、指定校変更の特例制度を設け、一定程度希望に対応してきた。

問　合同遠足や社会科見学の内容は。

答　調整を行っており、合同遠足、社会科見学は、両校の同じ学年同士で行くことが基本になると思う。

【結果】　賛成多数で可決

建設環境委員会

「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】

事業経営に厳しさの続く市内中小企業者を支援するため、通常の中小企業事業資金融資あっせん制度に加え、時限措置として平成21年11月から実施している中小企業特別対策運転資金融資あっせん制度をさらに1年延長し、平成26年度も実施するもの。

なお、本制度は、融資限度額を500万円、償還期間を5年以内、利子及び保証料は全額助成するもので、延長前の制度と変わりはない。

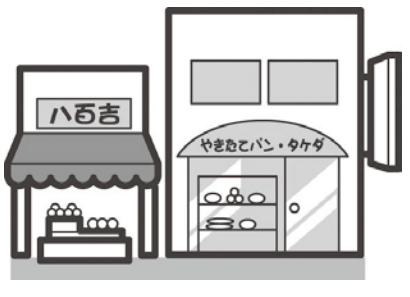
【主な質疑等】

問　市内の中小企業に絞った形で、担当課が把握している現状は。

答　昨年の1月から9月までの集計で、西東京市内では7件の倒産件数が出ている。これは前年に比べると減少傾向にある。ただ、やはり市内の事業者の声を直接聞く中では、まだまだ景気回復の実感といったものが感じられないという声は多数聞いている。

【結果】　賛成全員で可決

お詫びと訂正



前号（第59号　平成25年2月15日発行）の記事に一部誤りがありました。次のとおり訂正するとともに、お詫び申し上げます。

6面　委員会の審査から

（最下段）

（正）

【結果】　賛成全員で可決

建設環境委員会

（誤）

建設環境委員会

【結果】　賛成全員で可決

予算特別委員会の審査から

予算特別委員会の審査から

第1回定例会では、平成26年度当初予算について、一般会計のほか、6つの特別会計の予算を、3月14日から26日までの間、予算特別委員会で審査しました。
また、平成25年度補正予算について、3月7日に審査しました。
ここでは、それぞれの主な審査内容についてお知らせします。
◇質疑の詳しい内容については、8月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。
なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

平成26年度当初予算審査の概要

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ698億500万円と定める。
債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費など21件を予定。地方債は、民間保育所施設整備事業など17事業で、53億1千780万円の借入限度額を予定。一時借入金の最高額を60億円と定めるものである。

【主な質疑項目】

・市税へのアベノミクスの影響及び消費税導入の市税に与える影響について
・市民税個人の特別徴収事業所に対する配慮について
・虐待防止支援員の資格要件、相談員の対応力の向上、虐待防止の啓発活動について及び性的虐待に対する対応強化について
・地域コミュニティ自治会・町内会等活性化補助金の告知の方法、効果測定の仕方、補助金の継続について
・庁舎統合については、市民との合意形成に向けた取り組み、職員アンケートについて、周辺施設の建て替えと改修のコスト比較について
・いこいーなの活用として、商店会街路灯へのフラッグ、子育て施設へのステッカー活用は、いこいーなの像作成選定の経過内容について
・在宅介護支援等事業の地域包括支援センター職員の抱える相談件数について
・国民健康保険の法定外繰入金の健全性のための基準づくりの状況、広域化による保険料、23区と当市の保険料の差について
・生活保護面接相談員新規配置の内容、ケースワーカーとの関連及び1人当たりの担当世帯数の23区との格差の見解について
・認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業の現金給付決定について
・ごみの無料収集による資源化事業と、生ごみ電動処理機等購入助成金の今後の考え方について
・都から示された先天性風疹症候群対策委託の対応について
・がん検診事業の受診率向上支援委託の中身と方法及び受益者負担について
・勤労者福祉サービスセンター運営費補助金の大幅削減に至った背景、補助金の評価、算出の根拠について
・多様な農業経営支援事業の農業の担い手づくりとして盛り込む内容について
・市内消費喚起事業の立ち上げによる今後の効果測定、消費税率アップに対する支援を税で賄う問題について
・都市計画道路3・4・21号線事業の営業補償について、都市づくり公社に委託の評価は、土地開発公社の活用と国・都補助について
・都バス梅70の便数減と代替の検討、民間バス利用について
・ひばりヶ丘駅南口駅前広場バリアフリー化事業の実施設計の見通し、駅前広場の中の交番設置は
・緊急メール配信サービスの登録者数の減傾向と、双方向のソーシャルメディアの活用について
・学校統合事業費の泉小・住吉小の統合に当たって子どもに対する説明、移動希望校調査の実施方法・時期、交流事業の教員の負担増、学校選択制との関連について、保護者に対するリーフレット配付に当たっての配慮について
・適正規模・適正配置検討事業の統合協議会のメンバー・人数・開催回数・スタート時期について
・小1プロブレムと学級編制、幼小一元化について
・学校図書館専門員の果たしている役割の評価、1校1名の配置は

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成全員で可決

平成25年度補正予算審査の概要

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額から11億1千315万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ679億6千396万3千円とする。

【主な質疑項目】

・市民法人税の増はどの規模の法人か、小規模法人の傾向について
・市民税個人の課税実績の増えた要因について
・地方交付税の職員給与費削減7.8％による影響額の3億5千万円減が確定となった考え方の整理について
・生活保護費返還徴収金の実績増の昨年度との違い、不正受給とケースワーカーの訪問について
・保育士等処遇改善臨時特例事業については、保育士1人当たりの処遇改善はどのくらいか、非正規の保育士の算定は、処遇改善の使途の確認、報告について
・子宮頸がん予防ワクチンの副反応の把握、勧奨差し控え後の再開への対応、教育委員会との連携について
・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業のオーナーに対する働きかけ費用負担等、今後の動向について
・道路新設改良事業の入札不調と進捗のおくれ、入札の進行管理について
・3・2・6号線関連雨水管整備の工事進捗と今後の負担金は

【結果】賛成全員で可決

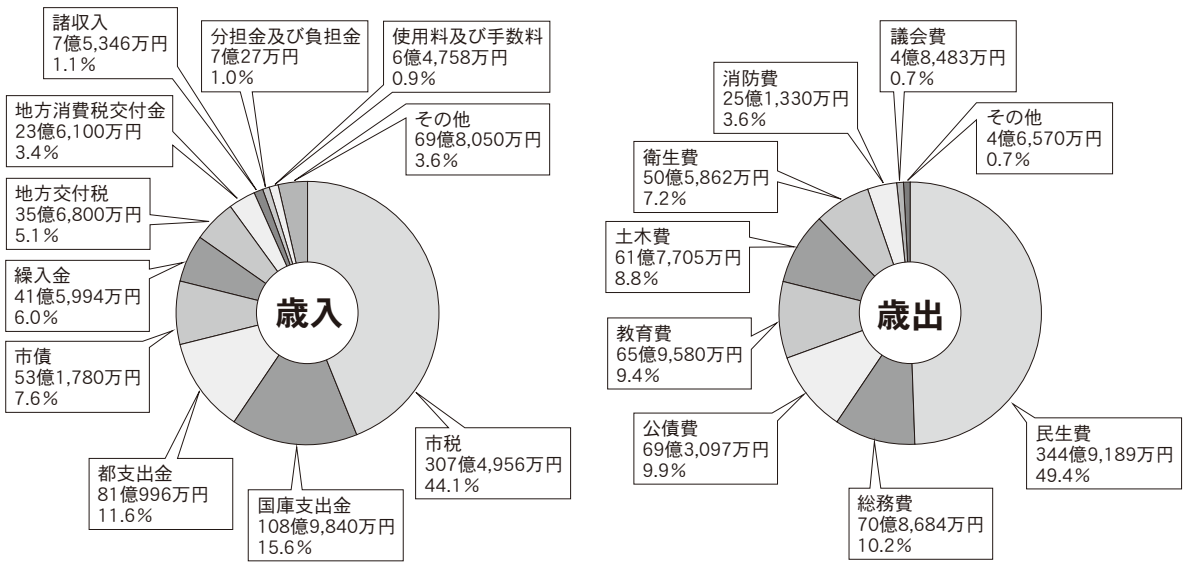
◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆下水道事業特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成全員で可決

一般会計歳入・歳出予算の内訳



予算総額 698億500万円　住民1人当たり 353万円　1世帯当たり 758万円

※住民1人当たりの金額は、平成26年4月1日現在の人口197,676人）で計算しています。
※1世帯当たりの金額は、平成26年4月1日現在の世帯数（92,073世帯）で計算しています。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成26年度予算額	平成25年度予算額	伸び率
一般会計	698億0,500万円	676億0,200万円	3.3%
特別会計	422億3,731万円	414億4,617万円	1.9%
国民健康保険特別会計	197億2,235万円	197億2,699万円	0.0%
下水道事業特別会計	41億9,073万円	45億2,752万円	△7.4%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	31万円	1億4,869万円	△99.8%
駐車場事業特別会計	1億7,106万円	1億4,206万円	20.4%
介護保険特別会計	140億8,678万円	130億8,951万円	7.6%
後期高齢者医療特別会計	40億6,608万円	38億1,141万円	6.7%
合計	1,120億4,231万円	1,090億4,817万円	2.7%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成26年度当初予算に対する各会派･無所属の討論

平成26年度当初予算に対する各会派・無所属の討論

平成26年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、3月28日の本会議で各会派代表者及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、当初予算に対する主な討論内容についてお知らせします。

◇討論の詳しい内容については、5月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、全図書館、市ホームページでご覧いただけます。

日本共産党西東京市議団　藤岡　智明　反対

庁舎統合方針、小学校統廃合は撤回を！

庁舎統合方針と整備基金設置は撤回すべきだ。市民意見調査の結果では市民は統合を直接求めていない。優先すべきは施設の延命化や長寿命化を十分検討し、市民の暮らしを応援することである。小学校の統廃合については、保護者の合意が得られていない。今後実施の移動希望調査結果で指定校以外が多数になるときの責任と対策が不明確だ。反対である。行財政改革案では、来年度以降、各保険料や受益者負担の見直しが検討されるが、負担増は認められない。公設公営認可保育園や特別養護老人ホームの増設や学校図書館司書１校１名配置、特別教室･体育館･給食室の空調設備設置ほか小中学校教育環境拡充など切実な市民要望が予算化されていない。

自由民主党西東京市議団　保谷　なおみ　賛成

理想のまち実現に向けて前進せよ！

第２次総合計画初年度の予算である。財政調整基金残高が15億円弱と依然厳しい状況だが、景況感の腰折れを防ぐため、市内消費喚起事業を実施すること、認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業を入院患者も広く利用できるようにするなど、財政的に厳しい中、市民ニーズに精いっぱい応えようとしているのは評価する。ひばりヶ丘駅北口広場整備も、用地取得率が87％と、いよいよゴールが見えてきた。一刻も早い駅北口バリアフリー化と広場完成を強く望む。庁舎統合については、最少のコストで最大の効果を上げることを最優先に検討を行うこと、さらに、行革を着実に実行し、理想のまち実現に向けて、一歩でも前進することをお願いする。

生活者ネットワーク　大友　かく子　反対

子どものため持続可能な行政運営を

国･都の補助金の活用や所管課の創意工夫により支出を抑制しつつ、学童クラブ増設、虐待防止支援員配置、生ごみ直接回収、小型家電資源化の推進に伴い障がいのある人への仕事の創出等、多くの事業を高く評価する。一方、泉小廃止の対応、平成26年12月執行予定の市議会議員選挙を踏まえた特別職報酬等審議会開催、市民協働推進センター運営委託事業者の選定、教育支援システム構築に子どもがかかわる施設･機関が情報共有し実施すること等を求めた総括質疑で整合性がとれていないと言わざるを得ない答弁が行われた。過去最大の予算規模は前年度と同様に基金の追加取り崩しによるもので、持続可能な行財政運営に不安要因と考え、反対する。

西東京市議会公明党　小幡　勝己　賛成

市民の声に耳を傾け行革を推進せよ！

本予算は、公共施設の耐震化、地域コミュニティ推進事業の実施、紙おむつ給付事業の見直し、臨時福祉給付金、虐待防止支援員の配置、放課後子供教室の拡充、学校安全体制の推進、待機児対策、学童クラブの充実、ひきこもり・ニート対策の充実、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくり、地区計画関連周辺道路の整備、雨水、溢水対策、防災行政無線の改善、災害要援護者対策の推進、教育環境の整備等々、市民生活に直結する多くの予算が含まれている。しかしながら、財政の硬直化が進み、さらなる4次行財政改革の推進、公共施設の適正化、庁舎統合の課題、学校の統廃合など課題は多く、これまで以上に市民の声に耳を傾けた市政運営を求め、賛成とする。

無所属　納田　さおり　反対

財政の崖転落寸前！西東京市最大の危機

市最大のバブル予算698億円を実現しているのは貴重な基金の取り崩しと赤字補てんの借金、統一感の無い散漫な事業選択だ。これにより、西東京市は一歩間違えば財政の崖を転落する危機的状況に陥った。市議選を明らかに意識した特定団体配慮の予算付けやばらまきが行われている一方で、犠牲となっているのは、廃校となる泉小や、廃止となる西原児童館･学童クラブの子ども達だ。また行革遂行も名ばかりで、市最大の行革である市庁舎統合方針も先送りし、合併後に積み重ねてきた16億円超の超過コストも放置された。将来的な見通しの上でも、市民に対する信義則においても到底予算に賛成する事は出来ない壊滅寸前の状況だ。

西東京改革フォーラム　坂井　かずひこ　賛成

総合計画を柱に行財政改革の推進を望む

早期に公契約条例を制定すること、図書館へ電子書籍の購入を推進すること、乳幼児健診等の会場を増やすこと、ごみ減量推進課等の現場職員と民間委託業者のバランスを考えること、市内の運動場等施設を整備すること、コミュニティバスの今後の検討課題の提案、公共施設の適正規模･適正配置の丁寧な対応、放課後子供教室事業と児童館･学童保育･学校運協との関係、DV対策条例の制定、子ども子育て新制度の動向を注視しながら適切な体制整備とともに、市内保育施設･保護者への丁寧な情報提供を行っていただくこと、０歳児保育の一時的な中止についての丁寧な周知と対応、がん検診のさらなる精度管理等、今後の課題を示し賛成討論とする。

無所属　桐山　ひとみ　反対

市民益に当たらない場当たり的予算反対

歳入歳出総額は698億500万円。本年度は約20億円もの財政調整基金を取り崩し、収支の均衡をはかる一方で予算は最大規模となった。丸山市政になって１年、事業のおくれや後退しているものが目立つ。３・４・21号線ひばりが丘駅北口街路整備は、本年度末で事業認可満了、事業のおくれから５年も延伸し約43億円の増額及び100億円規模の事業に膨らんだ。教育では、泉小学校の廃校を急ぎ保護者の理解を得られないまま強引に進める。市民感覚から一番優先度の低い70億の建設費を想定した庁舎の整備基金に１億円と厳しい財政状況の中での無計画きわまりない場当たり的予算には多数指摘し反対。健康都市を目指し、市民の健康施策を充実すべきである。

みんなの党西東京　森田　いさお　賛成

子どもの未来を守るために！闘う改革！

評価する点として、①地域コミュニティ復活のために自治会･町内会等活性化補助金を創設した点②待機児童対策として家庭的保育者、私立認可保育園等を整備した点③学童クラブの新規開設及び設備改修を行う点④雨水溢水対策を推進する点。改善を求める点として、①ひばりが丘駅北口の３・４・21号線整備事業が、予定額を約43億円超過し、計画も５年間延伸している点。進捗管理に大きな課題がある。②庁舎統合の方針決定を１年間延伸した点。準備不足の印象は否めない。③小規模小学校統廃合における交流事業は、泉小と住吉小だけでなく通学区域の観点から保谷小、谷戸第二小も含めて検討すべき。以上を総合的に評価して、賛成とする。

議決結果（議案、陳情）、お知らせ

第１回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　―欠席

件名 ＼ 会派（）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（5）※1	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	西東京改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
補正予算（平成25年度）	・一般会計予算（第３号） ・下水道事業特別会計予算（第２号） ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算（第２号） ・後期高齢者医療特別会計予算（第２号）	賛成全員 ※2								可決
補正予算（平成25年度）	・国民健康保険特別会計予算（第２号）	○	○	○	○	○	○※3	―	×	可決
当初予算（平成26年度）	・一般会計予算	○	○	×	○	○	×※3	×	×	可決
当初予算（平成26年度）	・国民健康保険特別会計予算 ・下水道事業特別会計予算 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算	賛成全員 ※4								可決
補正予算（平成26年度）	・一般会計予算（第１号）	○	○	○	○	○	○※3	○	×	可決
条例制定	・庁舎整備基金条例	○	○	×	○	○	○※3	○	×	可決
条例改正	・非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例 ・印鑑条例 ・国民健康保険条例 ・青少年問題協議会条例 ・子供の医療費の助成に関する条例 ・ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 ・市立児童館条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例 ・市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 ・社会教育委員設置条例	賛成全員 ※4								可決
条例改正	・市立学校設置条例	○	○	×	○	○	×※3	×	×	可決
その他	・平成 25 年度一般会計補正予算（第２号）の専決処分について	賛成全員								承認
その他	・東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	賛成全員								可決
その他	・昭和病院組合規約の変更について	○	○	×	○	○	○※3	○	○	可決
その他	・市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	賛成全員 ※4								同意
委員会提出議案	・市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例を改正する条例	賛成全員 ※4								可決
議員提出議案	・集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	×	×	○	×	○	○※3	○	○	否決

※1 議長は採決に加われないため、採決時は４名。※2 生活者ネットワーク１名、市民派無所属欠席。
※3 １名欠席。※4 生活者ネットワーク１名欠席。

陳情の結果

採択されたもの

（　）は付託委員会

○子ども・子育て支援新制度に関する陳情（趣旨採択）（文教厚生）
○５階建てマンション建設反対、計画変更を求める陳情（趣旨採択）（建設環境）

不採択となったもの

○西東京市表彰条例における功労表彰に関する陳情
○個人情報の紛失に関する陳情（以上、企画総務）
○子ども・子育て支援新制度に関する陳情
○西東京市の待機児童に関する陳情（以上、文教厚生）
○新地域防災計画の履行に関する陳情
○西東京市自転車の安全利用に関する条例制定に関する陳情（以上、建設環境）

継続審査となったもの

○公共施設予約サービスに関する陳情（企画総務）
○防災資器材等備蓄倉庫の隣地公園内設置に関する陳情
○耐震シェルター助成制度に関する陳情（以上、建設環境）

次回定例会のお知らせ

■第２回定例会は６月６日（金）から開催する予定です。

詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情の提出は５月30日（金）までです。

請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第２回定例会で審査を行うためには、５月30日（金）までにご提出をお願いします。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

※上記の定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

会派の変更

平成26年４月１日付で、石田しこう議員は「みんなの党西東京」から無所属（中道無所属の会）となりました。

※詳細は市ホームページをご覧ください。

♪♭♬ 議場コンサート ♯♪♩

平成22年、平成24年に開催した市議会主催の「議場コンサート」第3弾として、以下のとおり開催します。
この機会に皆様の市議会へのご来場をお待ちしております。

1　開催日　平成26年6月6日（金）
　　午前10時から30分程度
2　場　所　田無庁舎3階　議場
　　（※受付は田無庁舎3階の議会事務局で
　　同日午前9時から開始の予定です。）
3　定　員　100名（当日先着順　入場無料）
4　演奏者　東京ニューシティ管弦楽団（木管五重奏）
5　演目等　詳細は未定
　　その他、詳細は決まり次第、市ホームページ、市報等でお知らせします。



編集後記

１カ月間に及ぶ長丁場の第１回定例会が終わりました。施政方針に対する代表・一般質問、各常任委員会、平成26年度予算審議の予算特別委員会と、いずれも活発で熱心な論戦が展開されました。

平成26年度一般会計予算は賛成多数で可決され、新しい年度がスタートしました。今号でその様子をくみ取っていただけたでしょうか。

これから１年間、議会として予算執行の状況をしっかりチェックしていくことになります。それだけに、皆さんにとってより判りやすく、役立つ議会だよりに向けて工夫・改善を進めていきます。今後ともよろしくお願いします。（F）

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html

R70 古紙配合率70%再生紙を使用